

自動車事業会計

1 総括

(1) 平成18年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

平成18年度は、平成16年9月に危機的な財政状態を打開するために策定した経営改革プラン《レボリューション2004》の目標年度であった。自動車事業については、平成18年度の単年度収支均衡を目標としていたが、大幅な職員数の減（職員数は、平成16年度1,114人であったが、平成18年度549人と半数以下となっている）を伴う民間事業者への営業所の管理委託等により、平成4年度以来14年ぶりの単年度黒字となり、目標を達成した。

当年度は、新たに落合、西神営業所を民間事業者へ管理委託を行い、平成16年度から引き続き効率的な経営に努めるとともに、委託路線の乗客の声などを参考にしながら、直営路線でのサービス向上に取り組んだ。さらに、地域密着型バス路線として87系統を新設したほか、地下鉄西神・山手線のダイヤ改正への対応など各路線のニーズに応じて、増便や始発の繰上げ、終発の繰下げなど利便性の向上にも努めたほか、引き続きノンステップバスやCNG（天然ガス）バスを導入するなど、ひとと環境にやさしい市バス事業を推進した。また、公共交通優先のまちづくりを進めるため、エコファミリー制度・エコショッピング制度を引き続き実施するとともに、PTPS（信号機と連動した公共車両優先システム）の導入拡大などをおこなった。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

《レボリューション2004》の目標年度として、現存する8営業所のうち5営業所を民間事業者へ管理委託したことにより、道路運送法等に基づく限度である2分の1まで管理委託を実施した。この結果、当年度職員数は前年度に比較して265人減少し549人となっている。また、特殊勤務手当も平成17年度の平成16年度比3割カットに引き続き、平成16年度比5割カットを行い、人件費の削減に努めた。

以上の結果、当年度は純利益1億5千万円を計上し、前年度に比較して10億3千万円の改善を果たした。しかしながらなお、未処理欠損金は309億1千万円、債務超過額も平成12年以降年々膨らみ152億7千万円に達しており、依然として厳しい状況が続いている。また、不良債務額（当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高がマイナスとなっている額）が前年度に比べ4億7千万円増の330億8千万円となっており、年度末でも交通事業基金からの一時借入金318億円にのぼり、依然厳しい内容となっている。

(2) 審査意見

ア 「神戸市営交通 ステップ・アップ プラン」(案)

交通局においては、《レボリューション2004》を充実発展させる形で、平成19年度～22年度を計画年度とする「神戸市営交通 ステップ・アップ プラン」(案)が示された。自動車事業においては、累積損失の縮小を財政目標として、計画年度の4年間の収支改善累計額を25億円とするものである。

ところで、国においては、平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布された。この法律では、公営企業についても資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければならないこととしており、今後この基準設定がどうなるかに注意する必要がある。このため、現時点で当プランにこれへの対応策を盛り込むには困難な面もあるが、多額の資金不足(不良債務)の縮小に向けて、より早期の解消に向けた効果的な手段を提示されるよう検討されたい。

また当年度は、これまでの乗客数の減少傾向に歯止めがかかり増加に転じているが、その多くは敬老・福祉優待乗車によるものである。現在、敬老優待乗車制度については持続可能な制度として存続できるよう見直しが進められており、今後の乗客数の増減及びこれに伴う運輸収入の増減にも影響することが予想される。

イ 市民への説明責任

平成16年度からは、交通局ホームページにおいて路線別営業係数(営業係数=営業費用/営業収益×100[営業収益100円をあげるのにかかった費用]:全市営業係数 平成16年度134,平成17年度120,平成18年度111)が示されるようになり、路線ごとでの収支状況が広く市民にもわかるようになった。

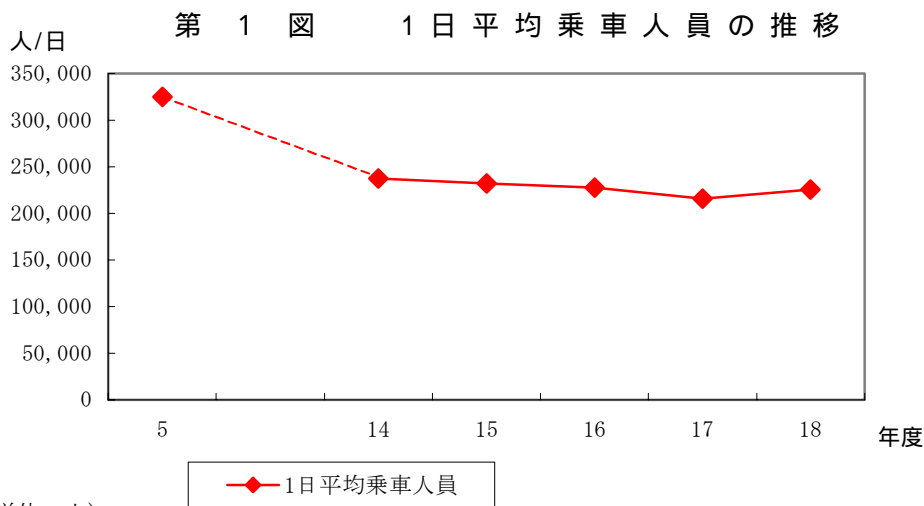
交通事業、とりわけ自治体の行う自動車事業は、地域住民の足として、不採算路線も含めて運営する役割を担っており、一般会計からの補助を受けながら運営している現状である。このため、今後の事業運営に当たっては、例えば不採算路線の実収支など、広く市民にも問題点を明らかにし、公共交通の役割や税投入の可否についてコンセンサスを得られるよう、よりきめ細かな情報開示のもとに進められることを希望する。

2 業務実績

(1) 1日平均乗車人員

当年度は、路線の新設、増便、始発時刻の繰上げ、終発時刻の延長などにより、対前年度9,454人(4.4%)増加している。

直近5年間の推移を見ると、少子高齢化やモータリゼーションの進展等により、乗車人員は減少傾向となっている。



年 度	5	14	15	16	17	18
1日平均乗車人員	325,120	237,521	232,207	227,795	216,027	225,481

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は 99.8%となっている。これは主として、定期旅客収入の増により営業収益が増加したが、高速事業会計から繰り入れられる他会計繰入金の減により営業外収益が減少したことによる。

収益的支出の執行率は 99.0%となっている。これは主として、人件費が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (B/A ×100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1 自動車事業収益	15,351,069	100.0	15,327,065	100.0	24,004	99.8
(1) 営業収益	12,793,804	83.3	12,987,502	84.7	193,698	101.5
(2) 営業外収益	2,557,265	16.7	2,339,563	15.3	△ 217,702	91.5
1 自動車事業費	15,259,701	100.0	15,100,438	100.0	159,263	99.0
(1) 営業費用	14,261,203	93.5	14,164,158	93.8	97,045	99.3
(2) 営業外費用	948,498	6.2	936,281	6.2	12,217	98.7
(3) 予備費	50,000	0.3	—	—	50,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は91.5%となっている。これは主として、バス車両購入等に係る補助金が減少したことによる。

資本的支出の執行率は96.2%となっている。これは主として、バス車両更新等の建設改良費が減少したことによる。

第 2 表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 比 べ て の 増 減 額 又 は 不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
1 資 本 的 収 入	1,601,883	100.0	1,465,287	100.0	136,596	91.5
(1) 企 業 債	1,301,000	81.2	1,281,000	87.4	△ 20,000	98.5
(2) 補 助 金	298,416	18.6	180,888	12.3	△ 117,529	60.6
(3) 財 産 収 入	2,467	0.2	3,399	0.2	932	137.8
1 資 本 的 支 出	3,407,210	100.0	3,276,847	100.0	130,363	96.2
(1) 建 設 改 良 費	1,585,680	46.5	1,475,638	45.0	110,042	93.1
(2) 企 業 債 償 還 金	1,761,060	51.7	1,761,059	53.7	1	100.0
(3) 投 資	3,203	0.1	2,884	0.1	319	90.0
(4) 予 備 費	20,000	0.6	—	—	20,000	—
(5) 補 助 金 返 還 金	37,267	1.1	37,266	1.1	1	100.0

第 3 表 主な建設改良事業

(単位 金額：百万円)

費 目	当年度事業費	主 な 事 業
建 設 費	1,428	バス車両更新60両 (1,402) , 神戸駅前バス時刻案内システム (19)
改 良 費	48	バス車体自動洗車機の更新 (14) , 車両工場電気設備更新及び検査棟防水工事 (6)

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は14億6,528万円である。これに対し、資本的支出の決算額は32億7,684万円で、不足する額18億1,156万円を消費税資本的収支調整額6,066万円で補っているが、なお不足する17億5,089万円を一時借入金で措置している。

第 2 図 資本的収支の構成

(単位 金額：百万円)

支出	建設改良費 1,476	企業債償還金 1,761	投資 3 補助金返還金 37
収入	企業債 1,281	補助金 181	補填額 1,812
		財産収入 3	

4 経営成績

(1) 当年度の損益状況（カッコ内の*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

収益が費用を上回り純利益を計上している。当年度純利益は1億5,698万円であり、当年度未処理欠損金は309億1,857万円となっている。

前年度と比べると、収益は減少したが、費用がそれ以上に減少した結果、純損益は改善している。

自動車事業、高速鉄道事業双方に関連する収益及び費用は、年度末にそれぞれの事業に按分することになるが、その方法については、原則として各会計の前年度の決算額比率により按分するという基準を設けており、今後も継続的にその基準に基づき按分する予定となっている。

ア 収 益

営業収益の主なものは「運輸収入」で、収益の55.2%を占める。営業外収益の主なものは、車両に係る減価償却費及び企業債利子等を負担区分に基づき一般会計から繰り入れる「他会計補助金」である。

前年度と比べると、営業収益は運輸収入の増等（*1）により増加したが、営業外収益は他会計補助金の減等（*2）により減少し、収益は7,816万円減少している。

イ 費 用

営業費用の主なものは、損益勘定支弁職員等に係る「人件費」、営業所の管理委託費等に係る「運転費」、車両等に係る「減価償却費」である。営業外費用の主なものは、企業債の「支払利息及企業債諸費」である。

前年度と比べると、西神営業所及び落合営業所の委託により運転費は増（*3）したものの、人件費の大幅減（*3）により営業費用が減少し、費用は11億2,800万円減少している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

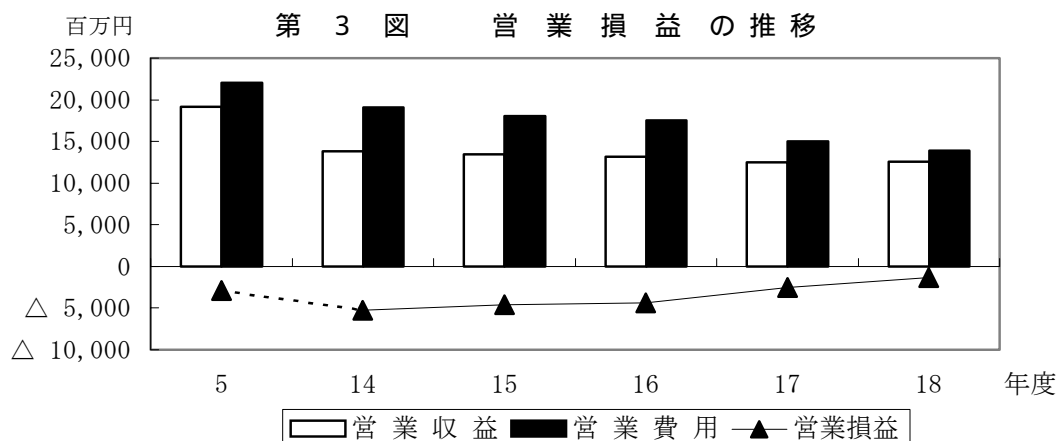
項 目	平成18年度		平成17年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの	
	金 額	構 成 比 率	金 額				
収 益 (A)	14,903,918	100.0	14,982,083	78,165	0.5		
営業収益	12,566,909	84.3	12,508,259	58,650 *1	0.5	*1 定期旅客収入の増及び土地物件貸付収入の増による。	
運輸収入	8,233,470	55.2	8,219,665	13,805	0.2		
他会計負担金	4,053,141	27.2	4,056,162	△ 3,021	△ 0.1		
運輸雑収入	280,298	1.9	232,432	47,866	20.6		
営業外収益	2,337,010	15.7	2,473,824	△ 136,814	△ 5.5		
受取利息及配当金	269	0.0	—	269	皆増		
他会計補助金	1,745,292	11.7	1,844,661	△ 99,369 *2	△ 5.4		*2 一般会計からの企業債利子等補助金の減及び共済追加費用補助金の減による。
受託工事収入	4,857	0.0	—	4,857	皆増		
県補助金	8,076	0.1	7,909	167	2.1		
他会計繰入金	500,000	3.4	500,000	0	0.0		
雑収入	78,516	0.5	121,254	△ 42,738	△ 35.2		
費 用 (B)	14,746,933	100.0	15,874,933	1,128,000	7.1		
営業費用	13,897,552	94.2	15,019,007	△ 1,121,455	△ 7.5		
経 費	6,019,450	40.8	4,896,618	1,122,832	22.9		
建物保存費	32,356	0.2	54,004	△ 21,648	△ 40.1		
車両保存費	540,091	3.7	576,726	△ 36,635	△ 6.4		
運 転 費	4,926,490	33.4	3,712,914	1,213,576 *3	32.7	*3 営業所委託に伴い、職員を265人削減したことによる。	
運輸管理費	430,723	2.9	455,049	△ 24,326	△ 5.3		
一般管理費	89,790	0.6	97,925	△ 8,135	△ 8.3		
人件費	6,821,020	46.3	9,212,841	△ 2,391,821 *3	△ 26.0		
減価償却費	1,057,082	7.2	909,548	147,534	16.2		
営業外費用	849,381	5.8	855,926	△ 6,545	△ 0.8		
支払利息及企業債諸費	732,529	5.0	768,891	△ 36,362	△ 4.7		
受託工事費	4,252	0.0	—	4,252	皆増		
雑支出	112,600	0.8	87,035	25,565	29.4		
経 常 損 益 (C=A-B)	156,985	—	△ 892,851	1,049,836	—		
特 別 利 益 (D)	—	—	80,779	△ 80,779	皆減		
特 別 損 失 (E)	—	—	65,357	△ 65,357	皆減		
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	156,985	—	△ 877,428	1,034,413	—		
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金) (G)	△ 31,075,565	—	△ 30,198,137	△ 877,428	—		
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) (F+G)	△ 30,918,579	—	△ 31,075,565	156,986	—		

備考：「営業外収益」の「県補助金」は、平成17年度は「雑収入」に含めて計上していたため、平成17年度の「雑収入」の金額を修正している。

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益では、震災前から営業費用が営業収益を上回っているが、経営改革プラン《レボリューション2004》に基づく、人件費及び経費の削減により、営業収支差は改善に向かっている。

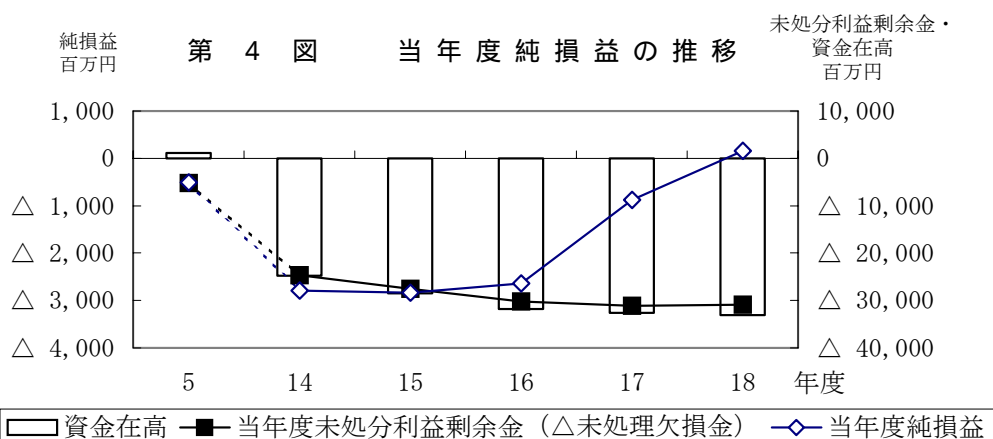


(単位 金額: 百万円)

年 度	5	14	15	16	17	18
営業収益	19,120	13,846	13,467	13,142	12,508	12,567
営業費用	22,019	19,095	18,073	17,553	15,019	13,898
営業損益	△ 2,899	△ 5,249	△ 4,606	△ 4,411	△ 2,511	△ 1,331

イ 当年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益、特別損益を加えた純損益は、当年度において平成4年以来の利益を計上し、当年度純損益の累積結果を表す当年度未処分利益剰余金は減少に転じたが、資金在高の不足は拡大している。



(単位 金額: 百万円)

年 度	5	14	15	16	17	18
当年度純損益	△ 506	△ 2,787	△ 2,834	△ 2,638	△ 877	157
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 5,205	△ 24,726	△ 27,560	△ 30,198	△ 31,076	△ 30,919
資金在高	1,145	△ 24,797	△ 28,494	△ 31,864	△ 32,616	△ 33,088

備考: 資金在高 = 流動資産 - 流動負債

(3) 経営の効率性

自動車事業の経営の効率性を表す指標として、バス走行1キロ当たりの「営業収益」と「営業費用」があり、これをもとに経営改革プランの進捗状況について検討する。

営業収益は、乗車人員の減少傾向に伴って、減少傾向にあり、当年度は営業収益総額としては増加したものの、運転走行キロの増加により、走行1キロあたりの収益は減少している。営業費用は、経営改革が効果を示した結果、減少し、走行1キロ当たりの営業損失は大幅に改善している。特に人件費の削減効果が大きく出た結果、営業収益に対する人件費の比率が、平成17年度より100%未満となっている。

第5表 自動車事業走行1キロあたりの営業収益と営業費用

項目	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
営業収益(円/km)	684.69	671.48	665.10	666.30	663.00
内 乗車料収入(*1)(円/km)	672.78	660.50	654.80	653.92	648.21
内 運輸雑収入(円/km)	11.90	10.98	10.30	12.38	14.79
営業費用(円/km)	944.23	901.16	888.36	800.05	733.20
内 人件費(円/km)	729.71	698.68	677.76	490.76	359.86
内 経費(*2)(円/km)	159.17	150.86	162.73	260.84	317.57
内 減価償却費(円/km)	55.34	51.62	47.87	48.45	55.77
営業損益(円/km)	△259.54	△229.68	△223.26	△133.75	△70.20
人件費/営業収益×100(%)	106.6	104.1	101.9	73.7	54.3
運転走行キロ(km)	20,222,995	20,055,135	19,759,255	18,772,615	18,954,735

*1 乗車料収入は、運輸収入及び他会計負担金である。

*2 経費の内容としては、営業所管理委託料、燃料油脂費、修繕費等である。

5 財政状態

(1) 貸借対照表(カッコ内の*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

資金の運用形態を示す「資産」の総額は202億4,927万円で、そのうち営業所用地やバス等の自動車事業の有形固定資産が92.5%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、一時借入金(流動負債)のみで「資産」総額を超過する状態となっている。

第 6 表 自動車事業会計比較貸借対照表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成18年度末		平成17年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由 の主なもの
	金 額 (A)	構 成 比率	金 額 (B)				
資 産	20,249,274	100.0	20,118,152		131,122	0.7	
I 固 定 資 産	18,942,682	93.5	18,537,247		405,435	2.2	
1 自 動 車 事 業	18,746,172	92.6	18,330,755		415,417	2.3	
(1) 有 形 固 定 資 産	18,723,842	92.5	18,307,392		416,450	2.3	
ア 土 地	12,469,785	61.6	12,469,785		0	0.0	
イ 建 物	1,652,614	8.2	1,721,348		△ 68,734	△ 4.0	
ウ 構 築 物	636,924	3.1	574,370		62,554	10.9	
エ 車 両	3,750,464	18.5	3,330,597		419,867 *1	12.6	*1 減価償却等による減(△19億5,810万円), バス車両60両取得等による増(23億7,797万円)
オ 機 械 装 置	185,373	0.9	174,541		10,832	6.2	
カ 工 具 器 具 備 品	28,682	0.1	36,751		△ 8,069	△ 22.0	
(2) 無 形 固 定 資 産	22,330	0.1	23,363		△ 1,033	△ 4.4	
2 関 連 施 設	60,466	0.3	69,931		△ 9,465	△ 13.5	
(1) 有 形 固 定 資 産	42,963	0.2	45,669		△ 2,706	△ 5.9	
(2) 無 形 固 定 資 産	17,503	0.1	24,262		△ 6,759	△ 27.9	
3 投 資 資 産	136,044	0.7	136,561		△ 517	△ 0.4	
(1) 投 資 有 価 証 券	110,000	0.5	110,000		0	0.0	
(2) そ の 他 投 資	505	0.0	505		0	0.0	*2 資金不足拡大による減
(3) リ サ イ ク ル 料 金	25,539	0.1	26,056		△ 517	△ 2.0	
II 流 動 資 産	1,306,592	6.5	1,580,905		△ 274,313	△ 17.4	*3 一般会計及び国庫補助金の未収の減(△6,795万円), 消費税還付金の未収の減(△6,084万円)
1 現 金 預 金	169,929	0.8	297,699		△ 127,770 *2	△ 42.9	
2 未 収 金	1,123,474	5.5	1,259,725		△ 136,251 *3	△ 10.8	
3 貯 蔵 品	4,192	0.0	4,255		△ 63	△ 1.5	
4 前 払 費 用	278	0.0	257		21	8.2	
5 そ の 他 流 動 資 産	8,719	0.0	18,970		△ 10,251	△ 54.0	
負 債 及 び 資 本 負 債	20,249,274	100.0	20,118,152		131,122	0.7	
負 債	35,526,710	175.4	35,332,454		194,256	0.5	
I 固 定 負 債	1,132,363	5.6	1,135,317		△ 2,954	△ 0.3	
1 企 業 負 債	976,185	4.8	979,139		△ 2,954	△ 0.3	
(1) 退 職 手 当 債	945,000	4.7	945,000		0	0.0	
(2) 災 害 復 旧 事 業 債	31,185	0.2	34,139		△ 2,954	△ 8.7	
2 そ の 他 固 定 負 債	156,178	0.8	156,178		0	0.0	
(1) 長 期 預 り 金	156,178	0.8	156,178		0	0.0	
II 流 動 負 債	34,394,347	169.9	34,197,137		197,210	0.6	
1 一 時 借 入 金	31,800,000	157.0	31,800,000		0	0.0	
2 未 払 金	2,162,009	10.7	1,942,789		219,220 *4	11.3	*4 バス購入未払金, 未払退職金等の増
3 前 受 金	336,354	1.7	327,968		8,386	2.6	
4 預 り 金	31,988	0.2	52,948		△ 20,960	△ 39.6	
5 そ の 他 流 動 負 債	63,996	0.3	73,432		△ 9,436	△ 12.8	*5 企業債の発行による増(12億8,100万円), 企業債の償還による減(17億4,895万円)
資 本	15,277,436	75.4	15,214,302		63,134	-	
I 資 本	10,000,875	49.4	10,477,980		△ 477,105	△ 4.6	
1 自 己 資 本 金	2,361,676	11.7	2,361,676		0	0.0	
2 借 入 資 本 金	7,639,199	37.7	8,116,304		△ 477,105	△ 5.9	*6 都市計画総局から垂水駅西口ターミナル資産を譲り受けたことによる増(1億1,200万円)
(1) 企 業 債	7,542,632	37.2	8,010,589		△ 467,957 *5	△ 5.8	
(2) 災 害 復 旧 事 業 債	96,567	0.5	105,715		△ 9,148	△ 8.7	
II 剰 余 金	△ 25,278,311	△ 124.8	△ 25,692,282		413,971	-	
1 資 本 剰 余 金	5,640,268	27.9	5,383,283		256,985	4.8	*7 バス車両等の購入に係る一般会計補助金の受入(8,454万円), 国庫補助金の受入(9,634万円)
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	2,168,169	10.7	2,054,805		113,364 *6	5.5	
(2) 建 設 受 入 寄 付 金	202,316	1.0	202,316		0	0.0	
(3) 建 設 補 助 金	3,269,783	16.1	3,126,162		143,621 *7	4.6	
2 欠 損 金	△ 30,918,579	△ 152.7	△ 31,075,565		156,986	-	
(うち当年度純損益)	(156,985)	-	(△877,428)		(1,034,413)	-	

備考:有形固定資産の減価償却累計額は, 15,881,065千円である。

ア 資 産

固定資産のうち大半を占める有形固定資産の主なものは、営業所用地などの「土地」、バスなどの「車両」、営業所施設などの「建物」である。また、無形固定資産は自動車事業における施設利用権及びソフトウェア等であり、投資は「投資有価証券」が主なものである。流動資産の主なものは「未収金」である。

前年度に比べると、現金預金（*2）及び未収金（*3）等の流動資産は減したが、車両の増（*1）等により資産総額は増加している。

イ 負債及び資本

負債及び資本は、資本がマイナスとなる債務超過となっている。

固定負債は「企業債」、流動負債は「一時借入金」が主なものである。資本金の主なものは、企業債の「借入資本金」である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「受贈財産評価額」、「建設補助金」である。

前年度に比べると、未払金の増（*4）等により負債は増加した。受贈財産評価額（*6）及び建設補助金（*7）の増により資本剰余金は増加したが、企業債の減（*5）により借入資本金が減少し、資本は減少している。

6 そ の 他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入の11.7%、資本的収入の5.8%に相当する補助金を受け入れている。

自動車事業の場合は、地方公営企業法第17条の3により“特別の理由による必要がある場合”としての補助があるのみで、国が定める繰出基準外の一般会計からの繰入も見られる。

第 6 表 一般会計からの補助金

(単位 金額：百万円)

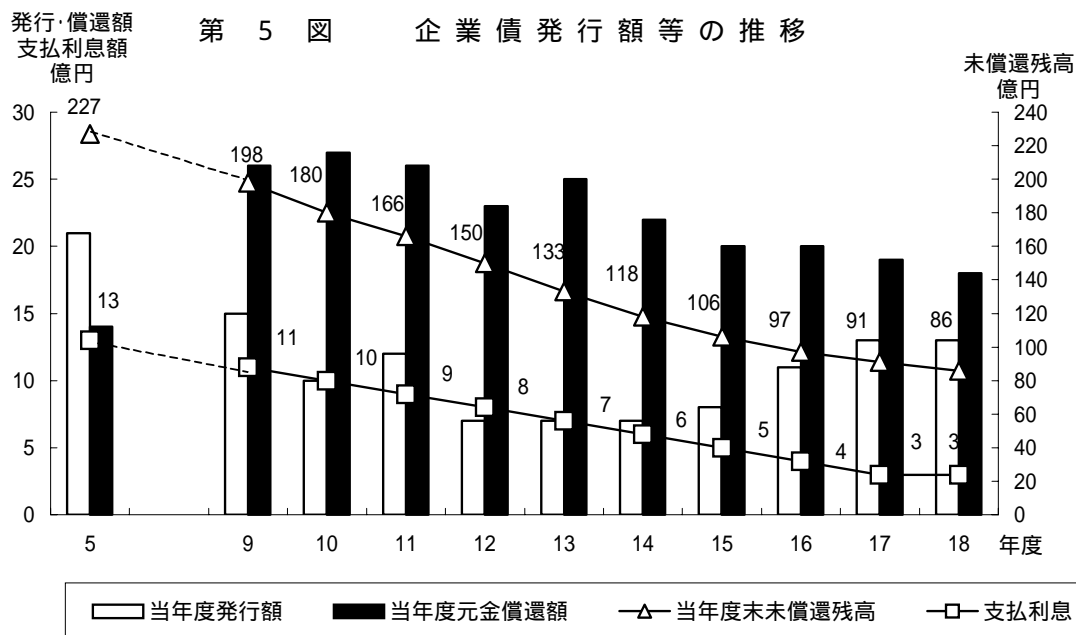
項 目	平成18年度 補助金額	平成17年度 補助金額	対前年度 増減額	説 明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 車両減価償却費等 補 助 金	934	748	186	車両減価償却費及び車両固 定資産除却損相当額の補助	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
2 企業債利子等 補 助 金	212	324	△ 112	車両以外の減価償却費・固 定資産除却損の1/2及び資 本費に係る全ての企業債利 子の1/2を補助		
3 走行環境改善 関 連 経 費 補 助	158	160	△ 2	車両誘導業務及びバスレー ン監視業務に係る費用を補 助		
4 基礎年金拠出金 に 係 る 公 的 負 担 補 助 金	75	98	△ 23	地方公営企業職員基礎年金 拠出金に係る公的負担		
5 ノンステップバス 導 入 推 進 補 助 金	5	5	0	ノンステップバス導入に伴 うバス停整備経費の1/2を 補助		
6 経営基盤支援 補 助 金	110	133	△ 23	経営基盤支援のための自動 車事業の収支差の一部を補 助		
7 児童手当繰入金	4	14	△ 10	児童手当のうち3歳以上を 対象とした特例給付分		
8 共済追加費用 繰 入 金	248	360	△ 112	共済追加費用（共済組合に よる年金支給制度設立以前 の給付に係るもの）に係る 負担金		
9 広域的な公共交通 利用転換に関する 実証実験補助金	—	3	皆減	交通・環境モニター実証実 験に対する補助		
10 自動車事故対策 補 助 金	16	17	△ 1	バス車両本体及び車載設 備・機器に対する補助	資本的収入	
11 公共交通移動 円滑化設備整備費 補 助 金	57	117	△ 60			
12 低公害車普及促進 対 策 費 補 助 金	11	17	△ 6			低公害車の導入に対する助 成
合 計	1,830	1,995	△ 165			

*1 災害の復旧その他特別の理由による必要がある場合に補助される経費

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、震災前は発行額が償還額を上回っていたが、直近10年間は償還額が発行額を上回る状況が継続しており、それに伴って未償還残高も減少している。

また、未償還残高の減少に加え、近年の低金利政策のもとで利率の低い企業債の比率が高くなってきたことから、企業債支払利息についても減少傾向にある。

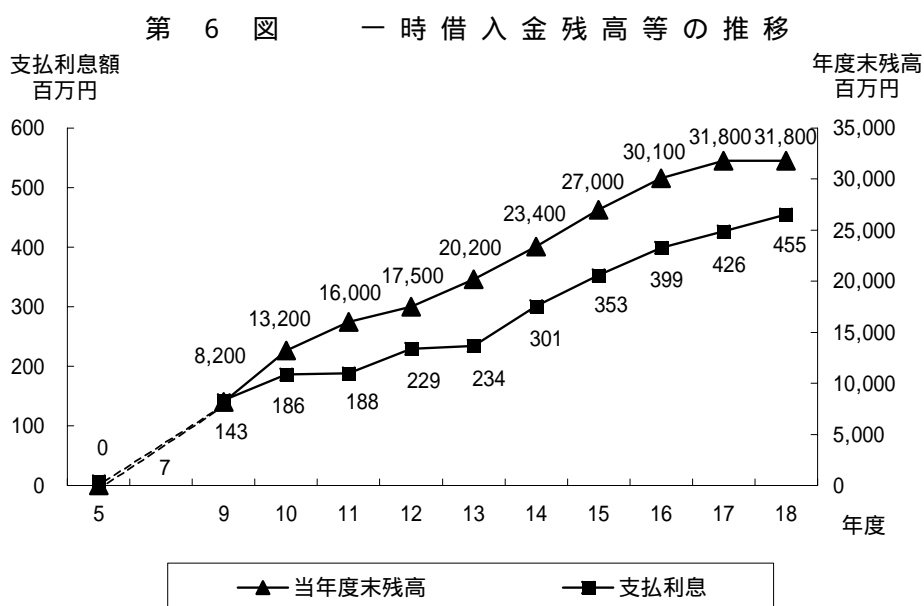


(単位 金額:億円)

年 度	5	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
当年度発行額	21	15	10	12	7	7	7	8	11	13	13
当年度元金償還額	14	26	27	26	23	25	22	20	20	19	18
当年度末未償還残高	227	198	180	166	150	133	118	106	97	91	86
支 払 利 息	13	11	10	9	8	7	6	5	4	3	3

(3) 一時借入金

一時借入金の年度末残高の状況を見ると、震災後、資金不足が拡大し、年度末残高が増加傾向となっている。



(単位 金額:百万円)

年 度	5	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
当年度末残高	0	8,200	13,200	16,000	17,500	20,200	23,400	27,000	30,100	31,800	31,800
支 払 利 息	7	143	186	188	229	234	301	353	399	426	455

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

(単位 比率：%)

項 目	平 成 18 年 度			平 成 17 年 度			
	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	
営 業 キ ロ 程 (km)	364.1	2.7	0.7	361.4	△ 67.6	△ 15.8	
在 籍 車 両 数 (両)	545	3	0.6	542	△ 37	△ 6.4	
年 間 延	運 転 車 両 数 (両)	167,316	111	0.1	167,205	△ 8,653	△ 4.9
	運 転 走 行 キ ロ (km)	18,954,735	182,120	1.0	18,772,615	△ 986,640	△ 5.0
	乗 車 人 員 (人)	82,300,657	3,450,721	4.4	78,849,936	△ 4,295,263	△ 5.2
	定 期 (人)	21,127,573	570,678	2.8	20,556,895	△ 862,956	△ 4.0
	定 期 外 (人)	61,173,084	2,880,043	4.9	58,293,041	△ 3,432,307	△ 5.6
一 日 平 均	運 転 車 両 数 (両)	458	0	0.0	458	△ 24	△ 5.0
	運 転 走 行 キ ロ (km)	51,931	499	1.0	51,432	△ 2,703	△ 5.0
	乗 車 人 員 (人)	225,481	9,454	4.4	216,027	△ 11,768	△ 5.2
	1 車 当 たり 走 行 キ ロ (km)	113.4	1.1	1.0	112.3	△ 0.1	△ 0.1
	1 車 当 たり 乗 車 人 員 (人)	492	20	4.2	472	△ 1	△ 0.2
営 業 日 数 (日)	365	0	0.0	365	0	0.0	
平 均 表 定 速 度 (km/h)	14.8	0.9	6.5	13.9	0.1	0.7	
職 員 数 (人)	549	△ 265	△ 32.6	814	△ 300	△ 26.9	

- 備考：1 営業キロ程，在籍車両数及び職員数は，年度末現在の数値である。
 2 乗車人員の定期外には敬老優待乗車証等に係る人員を含む。
 3 「1車当たり」とは，「実働1日1車当たり」の意味である。
 4 平均表定速度とは，（路線別営業キロ程）/（路線別起点～終点間所要時間）である。
 5 職員は，全員損益勘定支弁職員である。

別表2 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項目	平成18年度	平成17年度	平成16年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,623,127	562,394	1,493,237
当年度純利益（△純損失）	156,985	△ 877,428	△ 2,638,219
減価償却費	1,057,082	909,548	945,949
固定資産除却損	56,690	162,151	40,958
雑支出（控除対象外仮払消費税）	8,614	14,411	7,917
未収金の増減	136,251	74,826	93,645
貯蔵品の増減	64	370	196
その他の流動資産の増減	10,229	2,821	△ 3,814
長期預り金の増減	—	40,800	△ 12,719
未払金の増減	219,220	△ 918,016	98,391
その他の流動負債の増減	△ 22,010	28,123	△ 25,595
その他（非現金支出）	1	—	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,475,122	751,857	1,011,522
建設改良費	△ 1,475,638	△ 1,636,415	△ 1,011,630
投資	△ 2,884	△ 26,272	—
財産収入	3,399	910,830	108
財務活動によるキャッシュ・フロー	275,775	1,450,233	2,397,468
一時借入金の増減	—	1,700,000	3,100,000
企業債収入	1,281,000	1,326,000	822,000
補助金収入	180,888	302,641	166,267
補助金返還金	△ 37,266	—	—
企業債償還金	△ 1,761,059	△ 1,773,524	△ 2,028,452
退職手当債	—	—	298,000
退職手当債償還金	—	△ 167,000	—
消費税資本的収支調整額	60,663	62,115	39,653
当期現金預金増減額	127,770	135,982	107,291
現金預金期首残高	297,699	161,717	269,008
現金預金期末残高	169,929	297,699	161,717

備考 1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。